

# 経済産業公報

## 平成14年7月分 主要目次

(第15059号～第15081号)

### 政 令

- 第262号 ポリエステル短繊維に対して課する不当廉売関税に関する政令(26日)
- 第258号 石油公団法及び金属鋳業事業団法の廃止等に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(29日)
- 第263号 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(29日)
- 第264号 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律施行令の一部を改正する政令(29日)

### 告 示

- 第260号 輸出貿易管理令別表第三の規定により経済産業大臣が定める貨物の一部を改正する件(1日)

### 公 示

- 「外国為替及び外国貿易法第25条第1項第一号の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引について」の一部改正(1日)
- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

### 輸 入 発 表

- 第9号 「ばら干しのおおのり及びひとえぐさ」の輸入割当て(31日)

### 輸 出 注 意 事 項

- 第26号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(1日)
- 第27号 「大量破壊兵器関連貨物・技術の輸出管理について」の一部改正(1日)
- 第28号 「通常兵器関連貨物・技術の輸出管理について」の一部改正(1日)

- 第29号 「一般包括輸出許可等取扱要領」の一部改正(1日)
- 第30号 「一般包括輸出許可等について」の一部改正(1日)
- 第31号 「特定包括輸出許可等について」の一部改正(1日)

### 関 税 割 当 公 表

- 第1号の3 平成14年度上期のとうもろこしの関税割当て(コングリッツ等用第2次)(1日)

### 大 臣 官 房

- 平成14年度子ども霞が関見学デーについて(29日)
- 経済産業サマースクールについて(30日)

### 経 済 産 業 政 策 局

- ブランド価値評価研究会報告書(1日)
- 平成14年3月31日現在における経済産業省設備投資調査(4日)
- 投資事業組合を通じた株式投資に係るエンジェル税制の適用等について(4日)
- 平成14年5月実施企業動向調査(本社企業)(5日)
- 平成14年度起業家教育促進事業に係る委託先の公募(5日)
- 平成14年度ベンチャーキャピタル投資環境調査・整備事業に係る委託先の公募(5日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会不正競争防止小委員会の設置について(8日)
- 住友化学工業㈱及び三井化学㈱の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更申請の認定について(9日)
- 産業構造審議会産業金融部会中間報告(概要)(10日)
- 近畿経済産業局による補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律違反事件に係る告発について(15日)

- 株式会社ボッシュオートモーティブシステム、ボッシュエレクトロニクス株式会社及びボッシュブレーキシステム株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(17日)
- 産業構造審議会会長の交代について(22日)
- 産業構造審議会新成長政策部会サービス経済化・雇用政策小委員会とりまとめ(ポイント)(25日)
- 大阪地方検察庁による補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律違反事件に係る起訴について(26日)

### 調 査 統 計 部

- 企業動向調査(海外現地法人の動向)(3日)
- 調査統計部関係統計類平成14年7月の発表予定(3日)
- 5月の非鉄金属工業統計速報(5日)
- 5月の資源・エネルギー統計速報(8日)
- 5月の鉱工業生産動向(速報)(9日)
- 5月の繊維・生活用品統計速報(9日)
- 5月の金属製品統計速報(11日)
- 5月のゴム製品統計速報(12日)
- 5月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(15日)
- 5月の窯業・建材統計速報(16日)
- 5月の鉄鋼統計速報(17日)
- 5月の化学工業統計速報(18日)
- 5月のプラスチック製品統計速報(19日)
- 5月の鉱工業生産動向(確報)(22日)
- 5月の機械統計速報(24日)
- 5月の第3次産業活動指数(29日)
- 5月の商業販売統計速報(29日)

### 通 商 政 策 局

- 経済関係強化のための日墨共同研究会第6回会合結果(2日)
- 日米投資イニシアティブ報告書について(4日)
- 第2回 APEC 経済法制度シンポジウムの開催について(10日)

- 平成14年度品目別シーリング枠消化状況(特恵鉱工業産品)(12日)

## 貿易経済協力局

- 「輸出許可・役務取引許可申請書に伴う添付書類等について(お知らせ)」の一部改正(1日)
- 「輸出貿易管理令別表第一の8の項又は15の項(4)に掲げる電子計算機等の輸出許可申請に係る誓約書について(お知らせ)」の一部改正(1日)
- 「需要者等が確定していない場合の輸出許可等の取扱いについて(お知らせ)」の一部改正(1日)
- 一般包括許可及び特定包括許可に係る届出について(お知らせ)(1日)
- 「ほたて貝」の輸入割当証明書の発給受領者(3日)
- 平成11年度「ほたて貝」の輸入割当者における輸入通関実績(3日)
- 平成12年度「ほたて貝」の輸入割当者における輸入通関実績(3日)
- 平成13年度「ほたて貝」の輸入割当者における輸入通関実績(3日)
- 日米投資イニシアティブ報告書について(4日)
- 「ほたて貝」の輸入割当証明書の発券(5日)
- 冷凍しためばちまぐろの輸入にかかる経過措置期間の延長について(お知らせ)(8日)
- 輸出許可証の無効通知(8日)(12日)(18日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発券(10日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成14年5月分)(11日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発券(11日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成14年6月申請受付分)(15日)
- 平成12年度「水産物」の輸入割当者における輸入通関実績(16日)
- 平成13年度「水産物」の輸入割当者における輸入通関実績(16日)
- 「いわし」の輸入割当証明書の発給受領者(19日)
- 平成11年度「いわし」の輸入割当者における輸入通関実績(19日)
- 平成12年度「いわし」の輸入割当者における輸入通関実績(19日)
- 「水産物に関する平成14年度の輸入発表の時期について(お知らせ)」の一部変更(19日)

- 「中華人民共和国を船積地域(香港を除く。)とする絹織物及び絹製特殊織物(絹ノイル織物及び混交織絹織物を除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者(23日)
- パーゼル法及び廃棄物処理法に関する廃棄物の輸出入についてのお問い合わせ(24日)
- 平成12年度「こんぶ」の輸入割当者における輸入通関実績(24日)
- 平成13年度「こんぶ」の輸入割当者における輸入通関実績(24日)
- 平成13年度「こんぶ」(追加割当分)の輸入割当者における輸入通関実績(24日)
- 「ほたて貝」の輸入割当証明書の発給受領者(25日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発給受領者(25日)
- 平成12年度「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当者における輸入通関実績(25日)
- 平成13年度「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当者における輸入通関実績(25日)
- 「水産物」の輸入割当証明書の発券(25日)
- 大韓民国及び台湾産ポリエステル短繊維の一部に対するダンピング調査の最終決定について(26日)
- タリバーン関係者等に対する資産凍結対象リストの一部削除について(29日)
- 「対日アクセス実態調査」調査結果(31日)

## 産業技術環境局

- 平成14年度大学発事業創出実用化研究開発事業採択結果(10日)
- 平成14年度「資源循環技術・システム表彰」の募集について(12日)
- 標準情報(TR)の公表、改正及び継続(15日)
- 特定機器に係る適合性評価の欧州共同体との相互承認の実施に関する法律第14条第1項に基づく指定調査機関の指定(15日)
- グリーン購入法の特定調達品目に関する提案募集(お知らせ)(物品・役務)(16日)(公共工事)(17日)
- 標準情報(TR)の公表、改正及び継続(22日)
- 平成14年度産業技術実用化開発事業費補助金(有害廃棄物等汚染土壌修

- 復技術実用化支援事業)補助事業の募集(23日)
- パーゼル法及び廃棄物処理法に関する廃棄物の輸出入についてのお問い合わせ(24日)
- 京都メカニズムCDM、JIプロジェクト事業に当たっての承認申請手続きについて(26日)
- 平成13年度資源有効利用促進法に基づく自主回収及び再資源化の実施状況の公表について(29日)
- エコセメントのJISの制定及び溶融スラグのTRの公表(30日)
- 「平成14年度中小企業知的基盤整備事業」の委託先公募(30日)

## 製造産業局

- 新規化学物質の製造(輸入)届出等(1日)
- 住友化学工業㈱及び三井化学㈱の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更申請の認定について(9日)
- ソーラーシステム等普及促進対策費補助金(省エネルギー建材普及促進事業に係るものに限る。)交付申請の受付について(10日)
- 株式会社ボッシュオートモーティブシステム、ボッシュエレクトロニクス株式会社及びボッシュブレーキシステム株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(17日)
- 2002年度第2/四半期鋼材需要見通しについて(17日)
- フロン回収破壊法施行に向けての対応状況について(22日)
- プラント・エンジニアリング産業懇談会が中間報告を取りまとめ(23日)

## 商務情報政策局

- コンピュータウイルスの届出状況について(要旨)(2日)
- 休暇制度のあり方と経済社会への影響に関する調査研究委員会報告書(休暇改革は「コロンブスの卵」~12兆円の経済波及効果と150万人の雇用創出)について(4日)
- アスカフューチャーズ株式会社に對する行政処分について(4日)
- 平沼経済産業大臣談話 皇太子殿下の2005年日本国際博覧会(「愛・地球博」)の名譽総裁への御就任を受けて(5日)

- 平成14年度春期情報処理技術者試験の合格者決定について(10日)
- 2005年日本国際博覧会に係る環境影響評価書(案)に対する経済産業大臣意見について(11日)
- 平成13年度商慣行改善調査結果(12日)
- 大阪商品取引所におけるニッケル試験上場の認可について(12日)
- 近畿経済産業局による補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律違反事件に係る告発について(15日)
- 加算方式による総合評価落札方式の導入(24日)
- 大阪地方検察庁による補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律違反事件に係る起訴について(26日)
- ITセキュリティ評価・認証制度に係る国際相互承認への参加について(26日)
- 家電リサイクル法施行状況について(31日)

### 資源エネルギー庁

- メタンハイドレート賦存状況調査(高精度3次元地震探査)の開始について(2日)
- 平成14年度海洋石油開発技術等調査(大水深域における石油資源等の探査技術等基礎調査)「四国海盆海域及び沖大東島南方海域周辺海域」に係る請負業者の公募(5日)
- 夏季の省エネルギーについて(8日)
- 東邦瓦斯株のガス料金引下げ等届出について(8日)
- 省エネルギー技術戦略の策定について(12日)
- 「石油環境対策基盤等整備事業費補助金(潤滑油環境対策事業に係るものに限る。)」に係る交付申請者の公募(15日)
- 福島県における核燃料税に関する条例案可決についての経済産業省見解(17日)
- 岩手県及び岐阜県における台風6号の影響にともなう災害特別措置の認可について(22日)
- 石油統計速報(平成14年5月分)(30日)

### 原子力安全・保安院

- 東京都青梅市で発生したCO中毒事故に係る保安業務の適正な実施等について(1日)

- 再処理事業に係る設計及び工事の方法の認可について(核燃料サイクル開発機構)(2日)
- 核燃料輸送物の設計承認書交付について(原子燃料工業株式会社)(3日)
- 東北電力株女川原子力発電所2号機の手動停止の原因と対策に係る東北電力株からの報告及び検討結果について(3日)
- 核燃料輸送物の設計承認書交付について(原燃輸送株式会社)(4日)
- 出光興産株式会社北海道製油所における火災事故の報告について(4日)
- 加工施設の変更に関する設計及び工事の方法の認可について(核燃料サイクル開発機構)(5日)
- 「日本原燃産業株式会社六ヶ所事業所ウラン濃縮工場の加工事業許可処分に対する異議申立て」に対する決定について(5日)
- 中部電力株浜岡原子力発電所2号機の手動停止の原因と対策に係る中部電力株からの報告について(8日)
- 日本原燃株式会社再処理事業所使用済燃料受入れ・貯蔵施設のPWR燃料貯蔵プール水漏れ場所の判明について(9日)
- 加工施設の変更に関する設計及び工事の方法の認可について(日本原燃株式会社)(10日)
- 平成13年度の原子力施設における放射性廃棄物の管理状況及び放射線業務従事者の線量管理状況について(10日)
- 核燃料サイクル開発機構新型転換炉ふげん発電所の定期検査終了証等の交付について(11日)
- 再処理事業に係る使用前検査合格証の交付について(日本原燃株式会社)(15日)
- 沸騰水型原子炉施設における制御棒駆動機構ハウジング下部溶接部の点検について(18日)
- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所の原子炉設置変更(1号原子炉施設の変更)に係る原子力委員会及び原子力安全委員会への諮問について(18日)
- 東北電力株女川原子力発電所2号機の手動停止についての東北電力株からの報告(22日)
- 原子力安全・保安部会核燃料サイクル安全小委員会報告書案「日本原燃株再処理施設試運転段階の安全規制について 試運転計画の確認の基本

- 方針及び使用前検査の進め方」について(22日)
- 再処理施設の変更に係る設計及び工事の方法の認可について(日本原燃株式会社)(23日)
- 核燃料輸送物の車両運搬確認証の交付について(日本原燃株式会社)(23日)
- 特定廃棄物管理施設及び原子炉施設(廃止措置)の施設定期検査結果について(平成13年度)(23日)
- 北陸電力株式会社志賀原子力発電所の原子炉設置変更(1号及び2号原子炉施設の変更)に係る原子力安全委員会及び原子力委員会への諮問について(25日)
- 高速増殖原型炉もんじゅの設計及び工事の方法の変更に係る認可について(26日)
- 沸騰水型原子炉炉心シュラウドの応力腐食割れに関する原子炉設置者による自主点検結果について(平成14年度第1四半期実施分)(26日)
- 加工施設の変更に係る設計及び工事の方法の認可について(三菱原子燃料株式会社)(29日)
- 旭化成株雷管工場の爆発事故の原因と対策に係る旭化成株からの報告について(29日)
- 東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の変更)許可について(31日)
- 核燃料輸送容器の容器承認書交付について(原燃輸送株式会社)(31日)

### 特許庁

- 知的財産戦略大綱(上)(11日)(下)(12日)
- 2001年度模倣品被害調査報告書の発表について(17日)

### 中小企業庁

- 平成14年度中小企業者に関する国等の契約の方針(17日)
- 第88回中小企業景況調査(19日)
- 規模別製造工業生産指数(平成14年4月確報)(25日)
- 中小企業調査月報(6月号)(30日)

### 経済産業局

- 日鐵溶接工業株式会社及び住金溶接工業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定

について(9日)

- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(2日)
- 関東経済産業局管内の景気動向(3日)
- 最近の九州経済(4日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(5日)
- 中国経済産業局管内経済動向(8日)
- 四国経済産業局管内経済動向(4月分)(9日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(10日)
- 東北経済産業局管内経済動向(11日)
- 関東経済産業局管内の景気動向(31日)
- 4月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(1日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(15日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(16日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(22日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(24日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(25日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(26日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(29日)
- 5月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(30日)
- 5月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 5月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 5月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 5月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)
- 5月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 5月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(23日)
- 5月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(29日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会知的財産政策部会不正競争防止委員会の設置について(8日)
- 産業構造審議会産業金融部会中間報告(概要)(10日)
- 産業構造審議会会長の交代について(22日)

- 産業構造審議会新成長政策部会サービス経済化・雇用政策小委員会とりまとめ(ポイント)(25日)

独立行政法人

- 工業標準化法に基づく試験事業者認定制度の認定区分の公表(5日)
- 独立行政法人経済産業研究所の年度計画について(19日)
- 国内初高性能・低コスト普及型水素センサを開発(29日)

内閣府

- 4月の機械受注統計調査報告(1日)
- 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002(上)(2日)(下)(3日)
- 知的財産戦略大綱(上)(11日)(下)(12日)
- 5月の景気動向指数(15日)
- 5月の機械受注統計調査報告(16日)
- 7月の月例経済報告(18日)

総務省

- 6月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(9日)
- 5月の労働力調査(速報)(10日)
- 5月の全国消費者物価指数(11日)

財務省

- 4月の横浜税関貿易概況(速報)(1日)
- 6月上旬分の貿易統計速報(3日)
- 5月の神戸税関貿易概況(速報)(4日)
- 5月の名古屋税関貿易概況(速報)(5日)
- 5月の東京税関貿易概況(速報)(8日)
- 5月の大阪税関貿易概況(速報)(9日)
- 5月の横浜税関貿易概況(速報)(10日)
- 平成13年中地域別国際収支(12日)
- 5月中国際収支状況(速報)(23日)
- 6月上中旬分の貿易統計速報(24日)
- 6月の貿易統計速報(30日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔7月7日~7月13日〕(5日)〔7月14日~7月20日〕(12日)〔7月21日~7月27日〕(19日)〔7月28日~8月3日〕(26日)

日本銀行

- 6月の卸売物価指数(15日)
- 6月末の外貨準備高(18日)
- 東京外国為替相場〔6月24日~6月28日〕(3日)〔7月1日~7月5日〕(10日)〔7月8日~7月12日〕(17日)〔7月15日~7月19日〕(25日)〔7月21日~7月26日〕(31日)

その他

- 特許権等の売却に係わる公告(1日)
- 商工組合中央金庫の景況観測(6月調査)(3日)
- 地球環境・プラント活性化事業等調査の採択案件について(5日)
- 平成14年度「新エネルギー・省エネルギー支援策」の追加公募及び説明会開催(9日)
- 特許権の売却に係わる公告(9日)
- 平成14年度環境調和型石炭利用システム導入支援等対策事業「クリーン・コール・テクノロジー移転事業(上流分野コース)」に係る委託先公募(11日)
- 特許権等の売却に係わる公告(11日)
- 「平成14年度先進的新エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー事業(省エネルギーに係るもの)中部地区のエネルギー負荷計測業務」に係る入札公告(12日)
- 特許権等の売却に係る公告(16日)
- 電気事業法に係る審査基準等(技術基準の解釈)への引用要望について(18日)
- 特許権等の売却に係わる公告(18日)
- 「平成14年度先進的新エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー事業(省エネルギーに係るもの)のエネルギー負荷計測業務(1、2回目)」に係る入札公告(19日)
- 提案書の募集(19日)
- 入札案内(19日)
- 特許権の売却に係る公告(19日)
- 特許権等の売却に係る公告(19日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(6月)(22日)
- 「平成14年度先進的新エネルギー・省エネルギー技術導入アドバイザー事業(省エネルギーに係るもの)のエネルギー負荷計測業務その3」に係る入札公告(24日)
- 平成14年度「エネルギー・環境国際

- 共同研究提案公募事業」に係る公募 (26日)
- 「平成14年度知的基盤創成・利用技術研究開発事業」の委託先公募 (30日)
- クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進事業)の募集 (30日)

- 日本電気計器検定所の財務内容等に関するお知らせ(31日)
- 「バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業・同事業調査」に係る共同研究事業の公募(31日)

- (5日)(8日)(10日)(11日)(12日)
- (15日)(17日)(18日)(19日)(25日)
- (29日)(30日)(31日)
- 特許庁(4日)(11日)(25日)
- 経済産業省局課長名簿(19日)

人事異動

- 経済産業省(1日)(2日)(4日)

特集号

- 2002年版 通商白書要旨(15日)

ごあいさつ

21世紀は知的財産立国日本

21世紀は、情報や知識が大きな付加価値を生み出す「知恵の時代」と言われております。アジア諸国の低廉な労働力を踏まえた急速な追い上げの中で、我が国産業の国際競争力を強化するためには、企業サイドにおいて一層の経営革新が求められており、その対応策として、まず技術開発力および知的財産権の積極的活用があげられております。そのうち、知的財産については、的確な保護・管理と戦略的な利用を促進して、付加価値を高めていくことが以前にもまして重要になってきており、関係者の意識の転換が迫られております。

我が国では国家戦略の必要性から、政府が主宰する「知的財産戦略会議」を設置、官民挙げて知的財産戦略の策定に取り組んでおり、特許庁においても、IT時代の進展に併せ、工業所有権法の改正や制度の新設が目まぐるしく行われております。

このように、知的財産を巡る状況は日々ドラスティックに変化しており、最新で正確な情報と資料の早期のキャッチアップは、今後の企業の命運を決すると言っても過言ではないでしょう。

当会では、基本姿勢として「いつも新しい情報で新しい発見が生まれ、会員に支持されて“進化”する会員制度」を合言葉に、知的財産に関する総合的かつタイムリーで、適確な情報と資料の提供を目指した「知的財産情報会員」制度を発足いたしました。

是非この機会に、ご入会のお奨めを致したくご案内申し上げます。

財団法人 経済産業調査会  
理事長 木下 博生

**緊急報告!!**

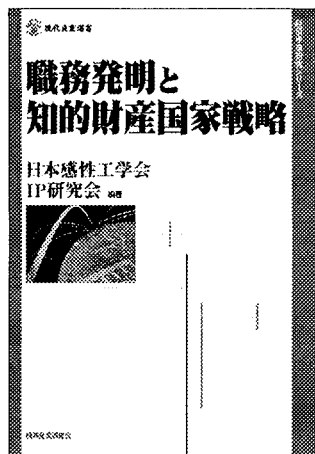
●日亜化学、日立製作所職務発明訴訟、弁論終結!

- 職務発明を巡る研究者の反乱と訴訟
- アカデミアにおける研究成果と実績補償
- 企業における職務発明補償・報奨制度
- 主要国の職務発明制度とその動向

 現代産業選書 知的財産実務シリーズ

# 職務発明と知的財産国家戦略

日本感性工学会・IP研究会 編著



A5判 380頁  
定価 4,000円(税別)  
送料実費

我が国及び我が国産業の国際競争力は依然として深刻な状況にあり、将来に対する閉塞感が払拭できないでいる。こうした中で我が国を再活性化し、輝ける国に蘇えらせるためには科学技術や文化などの幅広い分野において豊かな創造性を育み、その成果を産業の発展や国民生活の向上へとつなげていくことのほかない。その中で、企業や研究機関の研究者、技術者が職務に関連して行った発明(研究成果)の帰属と、発明者への還元ルールを定めた職務発明制度は、研究開発に対するインセンティブを高めるうえで、重要な役割を担っている。しかし、これまで終身雇用制度の下で正当な評価を怠ってきた企業に対して、権利意識が目覚めた研究者からの反乱が起きている。一方、一部の企業では、発明者に対して会社の利益取得額に応じた報酬を与える本格的な補償制度の確立を図ろうとしている。

本書では、首相直属の「知的財産戦略会議」が本年(2002年)7月にとりまとめた「知的財産戦略大綱」をふまえて、知的財産国家戦略において重要な部分を占める職務発明制度について、その現状と問題点を、これまでの訴訟事例、企業・大学・公的研究機関における現状、主要国の制度、その他、各界における検討・提言などを整理、分析するとともに、基本的な考え方を示した。

~~~~~ 主要目次 ~~~~~

- |                                                                                                     |                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1章 日本の知的財産国家戦略</p> <p>第2章 職務発明と法制度</p> <p>第3章 職務発明をめぐる攻防</p> <p>第4章 企業における<br/>職務発明制度の現状と課題</p> | <p>第5章 アカデミアにおける<br/>職務発明の現状と課題</p> <p>第6章 職務発明に関する各界の検討・提言</p> <p>第7章 外国の職務発明制度</p> <p>結語 知的財産国家戦略としての職務発明<br/>〔資料〕知的財産戦略大綱</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

財団法人 経済産業調査会

近畿本部

〒104-0061 東京都中央区銀座2-8-9(木挽館銀座ビル)  
電話 03-3535-4882 FAX 03-3535-4884〒540-0028 大阪市中央区常盤町2-2-11(谷口悦第3ビル)  
電話 06-6941-8971~3 FAX 06-6941-8992